

資料3 しあわせ倍増プラン2009事業一覧

(単位：千円)

番号	事業名 平成22年度事業内容	所管	
		平成22年度 予算額	平成21年度 予算額
倍増プラン計		55,710,974	38,108,983
< 行動宣言 >		2,711	0
1	-1 マニフェスト検証大会を毎年開催。(4年以内) 市民、有識者による外部評価を行うとともに、市民参加の検証大会を開催する。	政策局	都市経営戦略室
		1,316	0
2	-2 タウンミーティングを全10区で計40回開催。(4年以内) 市民と市長が直接対話するタウンミーティングを各区2回、計20回開催する。	市民局	コミュニティ課
		1,395	0
< 条例宣言 >		25,207	0
3	-2 生涯スポーツを推進し、スポーツを活用した総合的なまちづくりを推進する「さいたま市スポーツ振興まちづくり条例」を制定します。(すぐ) 「さいたま市スポーツ振興まちづくり条例」の制定に伴い、スポーツ振興まちづくりに関する計画を策定する。	政策局	スポーツ企画課
		8,644	0
4	-3 障がい者も健体者も共に地域で暮らせるノーマライゼーション条例を制定します。(すぐ) 「ノーマライゼーション条例」制定に向け、条例検討専門委員会において検討する。	保健福祉局	障害福祉課
		1,367	0
5	-4 一人ひとりの子どもが輝くために「子ども総合条例等」を制定します。(2年以内) 「子ども総合条例等」の平成22年度内制定に向け、市社会福祉審議会児童福祉専門分科会において検討する。	保健福祉局	子育て企画課
		752	0
6	-5 「文化都市創造条例」を制定します。(2年以内) 「文化都市創造条例」の平成22年度内制定に向け、条例検討委員会において検討する。	市民局	文化振興課
		174	0
7	-6 さいたま市の憲法「自治基本条例」を市民参画で制定します。(3年以内) 「自治基本条例」の平成23年度制定に向け、公募市民を主体とした検討委員会において検討する。	政策局	企画調整課
		14,270	0
< 行財政改革 >		2,628,594	3,191,092
1	民間人専門家を入れた行政改革推進チームを、市長直轄組織として設置します。(すぐ)		
		19,670	0
8	行財政改革推進本部の設置 行財政改革有識者会議等を活用し、新たに(仮称)行財政改革推進プランを策定する。	行財政改革推進本部	行政改革チーム
		831	0
9	事務事業評価の見直し 現在の事務事業評価制度を発展させたさいたま市独自の新たな仕組みにより、聖域なく事務事業の総点検を実施する。	行財政改革推進本部	無駄ゼロ改革チーム
		2,786	0
10	外郭団体改革 外郭団体改革プランの進行管理を行う。	行財政改革推進本部	民間力活用チーム
		448	0
11	公共施設マネジメント会議設置 公共施設マネジメント会議の運営及び公有財産の現状と課題の整理を行う。	行財政改革推進本部	行政改革チーム
		15,605	0
2	すべての窓口業務を区役所で行えるようにします。(すぐ) 窓口改革・権限移譲(統括) 「区役所のあり方検討委員会」において、区役所が担うべき役割等の検討を行う。	市民局	区政推進課
		594	0
12	3 区長マニフェストを全区長が策定するようにします。(すぐ) 各区の個性を生かした魅力あるまちづくりを推進するため、区長マニフェストを作成する。	市民局	区政推進課
		1,932	0
13	6 指定管理者の指定などにおける透明性を確保します。(すぐ) 第三者評価等により指定管理者制度を推進する。	行革本部	民間力活用チーム
		2,323	0
9	情報公開日本一を実現します。(2年以内) 情報提供体制の整備 行政情報の見える化を推進するため、「広報(情報提供)マスタープラン」を策定する。	総務局	市政情報課
		18,217	11,035
14	15 情報提供体制の整備 行政情報の見える化を推進するため、「広報(情報提供)マスタープラン」を策定する。	総務局	市政情報課
		5,080	0
15	16 パブリックコメントの充実 市民と行政との協働による透明性の高い公正な市政運営を確保するため、市民への情報提供・制度周知を行う。	市民局	コミュニティ課
		310	321

番号	事業名 平成22年度事業内容	所管	
		平成22年度 予算額	平成21年度 予算額
17	パブリシティの推進	市長公室	秘書課
	市長定例記者会見を月1回から2回に増やす等、パブリシティの向上を図る。	7,576	5,431
18	市へ寄せられた意見とその対応状況の公表	市民局	コミュニティ課
	市民意識調査を実施するとともに、わたしの提案など、市民の声を集約し、ホームページなどで公表を行う。	5,251	5,283
19	13 電子市役所を構築します。(4年以内)	政策局	情報政策課
	基幹系システムの再構築を行うとともに、市の情報化の指針となる第三次情報化計画を策定する。	2,585,858	3,180,057
<市民・自治>		18,171	0
20	14 区民会議・コミュニティ会議の活性化に向けた、検討会議を設置します(すぐ)	市民局	コミュニティ課 市民活動支援室
	市民活動推進委員会において区民会議・コミュニティ会議のあり方を検討する。	204	0
21	15 市民活動を推進するための「マッチングファンド制度」を創設します。(2年以内)	市民局	市民活動支援室
	市民の資源(寄附・労力・自己資金)と市の資源を出し合い、市民活動を支援する。	17,822	0
22	16 大学コンソーシアムの仕組みを築きます。(4年以内)	政策局	企画調整課
	大学コンソーシアムの仕組み構築に向け、大学との座談会・検討協議会等を通じて検討を行う。	145	0
<子ども>		12,447,225	9,687,805
23	17 子どもの好奇心を伸ばすために、プロのスポーツ選手やアーティストなどによる授業を拡大します。(すぐ)	教育委員会	指導1課
	プロスポーツ選手などを講師に迎えた授業を全市立小学校で実施する。	3,060	0
18	基礎学力向上のための「読み・書き・そろばんプロジェクト」、基礎体力向上のための「なわとび・逆上がりプロジェクト」、生活習慣向上のための「あいさつ・礼儀」・「早寝・早起き・朝ごはん」を推進します。(2年以内)		
		15,631	12,266
24	読み・書き・そろばんプロジェクト	教育委員会	指導1課
	基礎学力向上のための事業を推進する。	279	966
25	なわとび・逆上がりプロジェクト	教育委員会	指導1課
	逆上がり成就率の向上のため、逆上がり補助板を整備するとともに、長縄8の字跳び参加グループ数を増やす。	5,500	500
26	あいさつ・礼儀	教育委員会	指導2課
	児童生徒に対し、コミュニケーション能力の向上やあいさつ・礼儀の習慣づけを人間関係プログラムの実施を通して推奨する。	9,852	10,800
19	「放課後子ども教室」を増やします。(2年以内)	保健福祉局	青少年育成課
	教育委員会と連携し、40教室で放課後チャレンジスクールを実施する。	42,482	23,387
20	児童虐待ゼロを目指し、対応する職員(保健師、児童相談所員など)を増員します。(2年以内)		
		4,117	3,738
28	児童相談所の充実	保健福祉局	児童相談所
	児童虐待ゼロを目指し、対応する職員の人材育成や啓発を行い、相談体制の充実を図る。	539	0
29	保健所の充実	保健福祉局	地域保健課
	児童虐待ゼロを目指し、周産期から虐待発生予防を目的とした支援を行う。	3,578	3,738
21	家庭・地域・学校が連携して取り組む「土曜日寺子屋」を実施します。(4年以内)	教育委員会	教育総務課
	児童生徒に学ぶ楽しさを教え、基礎学力向上を図るため、「さいたま土曜チャレンジスクール」を実施するとともに、学校地域連携コーディネーターを中心に、スクールサポートネットワークを構築する。	7,875	0
23	「子育てパパ応援プロジェクト」を推進します。(4年以内)		
		449,025	304,699
31	子育て支援センターの活用	保健福祉局	子育て支援課
	西区に単独型子育て支援センター1か所を新規開設するとともに、土曜日開所を推進するなど事業内容の充実を図る。武蔵浦和駅第1街区に建設される公共施設の保留床(子育て支援センター分)を取得する。	253,264	120,904
32	子育て支援センターの活用	保健福祉局	保育課
	子育て親子に保育園を解放し、相談や交流の場を提供する(平成21年度開設保育園3園と既存の保育園で実施)。	193,085	183,156
33	ワークライフバランスの認知度向上	保健福祉局	子育て企画課
	ワークライフバランス会議、ホームページの作成、子どもフォーラムでの周知を通して、ワークライフバランスの認知度を向上させる。	2,180	639

番号	事業名 平成22年度事業内容	所管	
		平成22年度 予算額	平成21年度 予算額
34	親の学習などのアドバイザー育成・親育ち支援策 親自身の学習のあり方を検討する委員会を設置し、親の学習プログラムを作成する。	教育委員会 496	生涯学習総合センター 0
24	保育所・学童保育所「待機児童ゼロプロジェクト」を推進します。(4年以内)	10,400,687	8,518,926
35	認可保育所 認可保育所の定員350人増となる新規整備施設に対して助成する。	保健福祉局 6,262,568	保育課 5,651,813
36	認可保育所 民間保育所の施設整備費の一部助成を3施設から8施設に拡大する。	保健福祉局 1,047,196	保育環境整備室 237,164
37	ナーサリールーム・家庭保育室 認可外保育施設への運営費助成を89施設から105施設に拡大する。 (定員540人増)	保健福祉局 1,547,535	保育課 1,168,138
38	放課後児童クラブ 待機児童解消のために、公民格差の是正のための方策を講じるとともに施設整備を行う。	保健福祉局 1,543,388	青少年育成課 1,461,811
25	北九州方式を参考とした小児救急体制や、産科救急体制を整備します。(4年以内)	587,608	424,501
39	小児救急 重層的な救急医療体制を整備するとともに、新たに小児救急ガイドブックを作成する。	保健福祉局 554,282	健康増進課 372,107
40	産科救急 産科医療体制の維持を支援することを目的として、分娩施設への補助を行う。	保健福祉局 33,326	健康増進課 52,394
41	26 高校教育の底上げを図り、質の高い特色のある学校づくりを推進します。(4年以内) 特色ある学校づくりを推進するため、各市立高等学校において独自の調査研究等を行う。	教育委員会 5,237	指導2課 5,468
42	27 一人ひとりの子どもが輝くために、心のサポート推進事業を充実します。(4年以内) さわやか相談員の増員やいじめプロジェクトチームの設置等により、教育相談体制を充実する。	教育委員会 344,033	指導2課 315,970
43	28 ノーマライゼーションの理念の共有化に向け、障害のある人もない人も、誰もが同じように住み慣れた地域で暮らし学べるよう、特別支援教育を充実します。(4年以内) 緑区三室に新設の特別支援学校を整備する。	教育委員会 575,600	指導2課 78,850
44	29 学校教育における食育を推進します。(4年以内) 学校教育における食育推進のため、学校教育ファームの設置や食育の啓発を行う。	教育委員会 4,150	健康教育課 0
45	30 メディアリテラシー教育の充実と携帯・ネットアドバイザー制度を創設します。 (4年以内) 児童生徒及び教職員の情報活用能力を高め、教育のICT化を推進するため、携帯・ネットアドバイザー制度の創設や学校非公式サイト監視などを行う。	教育委員会 7,720	教育研究所 0
<高齢者>		1,270,442	922,586
46	31 介護する人への支援体制を充実します。(すぐ) 地域包括支援センターの年末年始を除く年中無休化など、介護予防ケアマネジメント等包括的支援事業を実施する。	保健福祉局 713,769	介護保険課 548,773
47	32 配食サービスの拡充をはかり高齢者の自立を支援します。(すぐ) ひとり暮らし高齢者等に対する宅配食事サービスを、週4回から5回に拡充する。	保健福祉局 191,310	介護保険課 143,383
48	33 空き教室や空き店舗、遊休施設などを活用し、各区に高齢者サロン・介護者サロンを設置します。(4年以内) 南区及び浦和区に、老人福祉センターを整備する。	保健福祉局 133,500	高齢福祉課 0
49	34 シルバー人材センターの充実や団塊の世代の市民活動の推進など、高齢者が地域で働く場を増やします。(4年以内) シルバー人材センターの充実や団塊の世代の市民活動の推進など、高齢者が地域で働く場を増やします。(4年以内) 地域ボランティア等を希望する高齢者と団体を登録するシルバーバンクを運営する。	保健福祉局 212,499	高齢福祉課 217,964
50	35 シルバー人材センターの充実や団塊の世代の市民活動の推進など、高齢者が地域で働く場を増やします。(4年以内) 高齢者の就業機会を増やし、活力ある地域づくりに寄与するため、シルバー人材センターの運営に対して補助を行う。	保健福祉局 17,895	高齢福祉課 18,779
51	35 シニアユニバーシティを充実します。(4年以内) 生涯学習の一環としてシニアユニバーシティを実施し、高齢者の積極的な社会参加を促す。	保健福祉局 12,364	高齢福祉課 12,466
52	36 高齢者を対象とした、(仮称)シルバー元気応援ショップ制度(割引制度)を創設します。(4年以内) 高齢者を対象に、市内店舗で割引等の優待が受けられる制度を創設する。	保健福祉局 194,604	高齢福祉課 199,185
51	35 シニアユニバーシティを充実します。(4年以内) 生涯学習の一環としてシニアユニバーシティを実施し、高齢者の積極的な社会参加を促す。	保健福祉局 12,364	高齢福祉課 12,466
52	36 高齢者を対象とした、(仮称)シルバー元気応援ショップ制度(割引制度)を創設します。(4年以内) 高齢者を対象に、市内店舗で割引等の優待が受けられる制度を創設する。	保健福祉局 7,000	高齢福祉課 0

番号	事業名 平成22年度事業内容	所管	
		平成22年度 予算額	平成21年度 予算額
< 健康・安全・安心 >		1,037,851	1,193,102
	37 食生活や運動習慣の改善を支援し、健康寿命の延伸を目指します。～元気倍増大作戦～ (4年以内)	225,280	260,610
53	食生活・運動 食生活の改善や運動習慣の定着を支援するため、健康倍増ガイドブックの作成や区毎の健康づくりグループの育成を図る。	保健福祉局	健康増進課 地域保健課
		1,000	0
54	介護予防 高齢者が元気に過ごすため、水中歩行を中心とした運動教室を開催する。	保健福祉局	高齢福祉課
		5,600	5,600
55	介護予防 介護予防を目的とした運動や栄養に関する各種教室を実施する。	保健福祉局	介護保険課
		218,680	255,010
	38 遊休地などを活用した、スポーツもできる多目的広場を増やします。(4年以内)	5,824	0
56	多目的広場整備方針の決定 スポーツもできる多目的広場を整備するための調査研究を行い、整備方針を策定する。	政策局	スポーツ企画課
		2,824	0
57	大学との連携による多目的広場の整備 多目的広場を設置する大学に応じた方策等の調査研究を行う。	政策局	スポーツ企画課
		3,000	0
	39 万全な危機管理体制を構築します。(すぐ)	447,897	714,986
58	危機事案発生時の初動体制の確保 危機が発生した場合の初動体制を確保するため、職員の参集体制を確立する。	総務局	安心安全課
		928	0
59	防災ボランティアコーディネーターの養成と避難場所運営体制の構築 地域防災力向上のため、防災ボランティアコーディネーター等を養成する。	総務局	防災課
		10,238	3,196
60	災害時要援護者への支援 災害時要援護者名簿(高齢者)の更新を行うとともに障害者名簿の配布や地域での支援体制の検討を行う。	総務局	防災課
		1,014	0
61	マンホールトイレの整備 避難場所でのトイレ不足解消のため、災害用マンホール型トイレを30箇所設置する。	総務局	防災課
		117,000	31,550
62	新型インフルエンザ対策 抗インフルエンザウイルス薬、防護資器材を備蓄し、医療体制整備等を行う。	保健福祉局	健康増進課 地域保健課
		304,717	665,240
63	地域防犯ステーションなどの増設と自主防犯パトロールの促進 安心、安全な住みよい地域社会を実現するため、地域防犯活動を支援する。	市民局	交通防犯課
		14,000	15,000
64	40 民間住宅の耐震化補助事業を拡大します。(すぐ) 耐震診断・補強設計及び工事の助成に加え、耐震シェルター・建替え助成を行う。	建設局	建築総務課
		338,850	188,836
65	41 障害者自立支援法の時限措置終了後も、市独自の負担軽減策を継続します。(すぐ) 障害者自立支援法に基づく障害者福祉サービス等の利用者の負担軽減措置等を行う。	保健福祉局	障害福祉課
		20,000	28,670
< 環境・まちづくり >		13,215,413	12,586,534
	42 市内照明のLED化率全国1位を目指します。(4年以内)	292,941	68,000
66	市内照明のLED化率全国1位を目指します。(4年以内) 公共施設のLED照明設置の可能性を調査する。	環境局	地球温暖化対策課
		4,000	4,000
67	市内照明のLED化率全国1位を目指します。(4年以内) 環境に配慮したLED道路照明灯を1,000灯設置する。	市民局	交通防犯課
		129,000	64,000
68	市内照明のLED化率全国1位を目指します。(4年以内) グリーンニューディール基金を活用し、西部文化センター及び大宮武道館に太陽光発電設備・LED照明を設置する。	市民局 教育委員会	コミュニティ課 体育課
		159,941	0
	43 太陽光発電設備の設置を推進します。(4年以内)	250,480	45,000
69	太陽光発電設備の設置を推進します。(4年以内) 新たに設置する住宅用太陽光発電設備の設置費の一部を助成する。	環境局	地球温暖化対策課
		100,000	45,000

番号	事業名 平成22年度事業内容	所管	
		平成22年度 予算額	平成21年度 予算額
70	太陽光発電設備の設置を推進します。(4年以内) グリーンニューディール基金を活用し、西部文化センター及び大宮武道館に太陽光発電設備・LED照明を設置する。(再掲)	市民局 教育委員会 159,941	コミュニティ課 体育課 0
71	太陽光発電設備設置 小・中学校計4校に太陽光発電設備を設置する。	教育委員会 150,480	学校施設課 0
44	「E-KIZUNA Project」などの実施により、次世代自動車の普及を促進します。 (4年以内)	108,559	36,899
72	「E-KIZUNA Project」などの実施により、次世代自動車の普及を促進します。 (4年以内) サミット開催、公用車への電気自動車の率先導入、電気自動車導入事業者への支援、充電設備設置などを行う。	環境局 104,447	交通環境対策課 32,909
73	「E-KIZUNA Project」などの実施により、次世代自動車の普及を促進します。 (4年以内) 更新時期を迎える公用車両に次世代自動車を導入する。	財政局 2,335	庁舎管理課 0
74	「E-KIZUNA Project」などの実施により、次世代自動車の普及を促進します。 (4年以内) 公用車にハイブリッド車13台を導入する。	水道局 1,777	管財課 3,990
47	新規建設事業費の1%を魅力ある文化・芸術のまちづくりに配分します。(3年以内) 検討委員会を設立し、制度を検討する。	市民局 174	文化振興課 0
48	公園・市有地・校庭などの芝生化、緑のカーテン事業などで身近な緑を増やす「みどり 倍増プロジェクト」を実施します。(4年以内)	272,361	99,411
76	学校の芝生化 新たに小・中学校計4校の校庭等の芝生化を行う。	教育委員会 243,510	学校施設課 91,118
77	保育園の芝生化 新たに10園の芝生化及び既存3園を含む維持管理を行う。	保健福祉局 5,014	保育課 保育環境整備室 0
78	学校の緑のカーテン 新たに小・中・特別支援学校計40校につる性植物による緑のカーテンを設置する。	教育委員会 7,000	学校施設課 3,293
79	公共施設・家庭の緑のカーテン 新たに公共施設30施設につる性植物による緑のカーテンを設置及び500家庭で緑のカー テン設置を促進する。	都市局 6,276	みどり推進課 0
80	公共施設の緑化 未利用市有地の緑地化の調査・検討・選定を行う。	都市局 137	みどり推進課 0
81	民間建築物の緑化 建築物の屋上や壁面を緑化する方に対して、緑化に係る経費の一部を助成する。	都市局 5,000	みどり推進課 5,000
82	花と緑でいっぱい・区の花の制定 各区において区民投票などによる「区の花」の選定を行うとともに、区民との協働により 駅周辺等に花や緑を増やし、区民の身近な緑に出会う機会を創出する。	市民局 5,424	区政推進課 0
49	見沼たんぼ、荒川などの自然環境・歴史的遺産を保全・活用し、教育ファーム、市民農 園など市民が憩える場所を増やします。(4年以内)	416,074	295,812
83	見沼基本計画の策定 各部門の諸施策を体系的に取りまとめた見沼基本計画を策定するとともに、水と緑に親し むことができる市民の憩いの場を整備する。	都市局 13,300	みどり推進課 32,000
84	歴史的遺産・自然環境の活用 見沼代用水や見沼通船掘沿いに休憩施設を設置するなど市民の憩いの場を整備する。	都市局 5,250	みどり推進課 0
85	歴史的遺産・自然環境の活用 見沼通船堀を適切に保存するとともに、開門閉門実演の実施等により歴史的遺産の活用を 図る。	教育委員会 9,774	文化財保護課 9,306
86	教育ファームの実施 学校教育における食育推進のため、学校教育ファームの設置や食育の啓発を行う。	教育委員会 4,150	健康教育課 0
87	市民農園の整備 レクリエーション農園の運営を行う。	経済局 2,000	農業政策課 2,000
88	東宮下調節池の広場整備 東宮下調節池の整備に合わせ、市民が水と親しみ憩える多目的広場として整備する。	建設局 336,600	河川課 252,506

番号	事業名 平成22年度事業内容	所管	
		平成22年度 予算額	平成21年度 予算額
89	高沼用水路の整備 基本的な河川としての治水条件を満たしながら、親水に配慮した水辺空間整備を行う。	建設局	河川課
		20,000	0
90	良好な住環境を守るための「高度地区」による高さ制限を導入します。（4年以内） 建物現況調査、高度地区指定基準の検討を行う。	都市局	都市計画課
		25,000	0
51	下水道、都市公園、生活道路など生活密着型インフラ整備を推進します。 （4年以内）	11,874,824	12,041,412
91	都市公園の整備 街区公園等を市内に整備し、市民に憩いの場を提供する。	都市局	都市公園課
		682,528	730,366
92	暮らしの道路・スマイルロードの整備 沿線住民の要望に基づき、市民生活に身近な生活道路の整備（120件）を行う。	建設局	道路環境課
		2,416,000	2,407,900
93	下水道の整備 公共下水道整備を推進し、平成24年度末までに普及率90%の達成を目指す。 （平成22年度見込み 87.9%）	建設局	下水道計画課
		8,761,296	8,898,146
94	効率的な道路ネットワークを構築するため、都市計画道路を抜本的に見直します。 （4年以内） 見直し指針に基づき、ネットワークの再構築、見直し候補路線の抽出を行う。	都市局	都市施設課
		15,000	5,000
< 経済・雇用 >		22,662,877	10,414,619
53	ワーキングプアを増やさない、部局横断的な「自立生活支援対策チーム」を設置します。 （すぐ）	475,531	37,168
95	セーフティネットの構築 生活相談員による相談、情報提供等を実施する。	経済局	労働政策課
		3,367	0
96	セーフティネットの構築 離職者の再就職を支援するため、住宅手当を支給するとともに、就労や住宅等に係る総合的支援を行う自立生活支援員を各区1名配置する。	保健福祉局	福祉総務課
		397,104	0
97	セーフティネットの構築 就労支援員を5名から10名に増員し、生活保護受給者に対して就労支援を行う。	保健福祉局	福祉総務課
		33,416	16,718
98	ステップアップの取組 キャリアコンサルティング・就労支援セミナー等に加え、就業体験を実施する。	経済局	労働政策課
		3,970	3,732
99	ステップアップの取組 一定の所得以下の母子家庭の母が看護師等の一定の資格取得のため、2年以上養成機関に通う場合に修学期間の全期間について高等技能訓練促進費を支給する。	保健福祉局	子育て支援課
		37,674	16,718
54	介護、福祉、医療、教育、環境、農業などの分野を中心に「雇用倍増プロジェクト」を実行します。（4年以内）	331,743	271,629
100	雇用倍増プロジェクト 企業支援や産業人材育成支援などの施策を推進するため、有識者等による（仮称）さいたまニューディール懇話会を設置する。	経済局	経済政策課
		815	0
101	ものづくり企業支援事業 企業間ネットワーク構築実証モデル事業を実施する。	経済局	経済政策課
		2,000	0
102	テクニカルブランド企業認証事業 新たに企業を認証するとともに、認証企業のPRや支援を行う。	経済局	産業展開推進課
		29,487	25,570
103	戦略的企業誘致 積極的な企業誘致活動を展開するとともに、新たな集積拠点の創出を検討するため、産業集積拠点基本計画を策定する。	経済局	産業展開推進課
		253,048	215,393
104	産学連携によるイノベーション創出 大学と企業間の人材交流・企業間の技術マッチング・競争的資金の獲得等の支援を行う。	経済局	産業展開推進課
		18,100	10,100
105	新規就農者支援事業 農業雇用の促進を図るため、新規就農ガイダンスを開催する。	経済局	農業政策課
		121	0
106	介護福祉士資格取得支援 介護福祉士の資格取得に要する費用の補助制度を創設する。	保健福祉局	介護保険課
		3,405	0
107	ホームヘルパー2級資格取得支援 ホームヘルパー2級の資格取得に要する費用の補助制度を創設する。	保健福祉局	高齢福祉課
		6,000	0

番号	事業名 平成22年度事業内容	所管	
		平成22年度 予算額	平成21年度 予算額
108	ものづくり人材支援事業	経済局	経済政策課
	デュアルシステム・インターンシップの実施、発明クラブ等への支援を行う。	2,558	1,700
109	マッチング事業	経済局	労働政策課
	キャリアコンサルティング業務の拡大、雇用マッチング業務を行う。	16,209	18,866
110	55 市内の観光資源を有効に活用し、海外も含め観光客を積極的に誘致します。 (4年以内)	経済局	観光政策課
	スポーツコミッション創設に向けた検討を行う。	29,797	15,359
111	56 起業家応援のための「ベンチャービジネス倍増プロジェクト」を実施します。 (4年以内)	経済局	産業展開推進課
	創業ベンチャーサポート塾の創設や各種セミナー等の充実を行う。	31,281	24,718
112	創業環境支援	経済局	産業展開推進課
	新製品開発事業の拡充等を行う。	7,206	7,206
113	57 コミュニティビジネスの支援制度を充実します。(4年以内)	経済局	経済政策課
	コミュニティビジネス育成事業	6,000	0
114	コミュニティビジネスの活性化を図るためモデル事業を通じた支援方策の検討及び普及・啓発活動を行う。	経済局	産業展開推進課
	コミュニティビジネス促進事業	819	814
115	58 中小企業・小規模事業者への融資制度を充実します。(4年以内)	経済局	産業展開推進課
	中小企業への資金融資限度額の引き上げ等制度の充実を行う。	21,779,100	10,057,725
116	59 企業のCSR活動の認証制度の創設、推進(4年以内)	経済局	経済政策課
	企業と地域社会との良好な関係を構築するため、企業のCSR活動の普及啓発を行う。	1,400	0
<地域間対立を越えて>		2,402,483	113,245
117	60 大宮駅東口再開発は、東日本の玄関口として経済・商業都市としての機能を高める開発を 推進します。(4年以内)	都市局	大宮駅東口まちづくり事務所
	公共用地利用基本計画を策定するとともに、氷川緑道西通線の整備、東口駅前広場建物調査、大門町2丁目中地区基本計画案を作成する。	2,370,294	80,659
118	61 地下鉄7号線延伸は、経済性などを十分に考慮し、まちづくりと連動させて推進します。 (4年以内)	政策局	地下鉄7号線延伸対策課
	地下鉄7号線の延伸促進を図るための地下鉄7号線延伸線基本計画調査等を行う。	30,000	30,000
119	62 市庁舎のあり方は、地域的対立を超えた視点から、市民の声を聞きながら検討します。 (4年以内)	政策局	企画調整課
	庁舎整備検討委員会の開催	2,189	2,586